

## 1st 公設試中心の技術政策 → 受身、単発的対応

- ①技術相談、②依頼試験、③研究開発

産学官連携政策開始  
(第1期科学技術基本計画)

- 地域産学官共同研究事業(METI)
- 中小企業技術開発産学官連携促進事業(METI)
- 地域新生コンソーシアム研究開発事業(METI)
- 地域結集型共同研究事業(JST)

## 2nd 産学官連携機能拡充(産業支援財団の設立・拡充) → 本格的な大学活用

- ①技術相談、②依頼試験、③研究開発、④コーディネータ機能

クラスター作り、  
本格的な産学官連携活動  
法人化、国立研・国立大学  
(第2期科学技術基本計画)

- 地域新生コンソーシアム研究開発事業、サポイン(METI)
- 重点地域研究開発推進プログラムの発足(JST)
- 知的クラスター及び都市エリア事業(MEXT)

## 3rd 産学官マッチング機能と本庁企画立案機能の強化 → 組織的な対応、広域連携

- ①技術相談、②依頼試験、③研究開発、④コーディネータ機能強化  
⑤地域構想・戦略の企画立案機能(本庁)

自治体の構想、広域の連携、  
ニーズ指向型の産学官連携  
県の予算人員削減  
(第3期科学技術基本計画以降)

- 地域イノベーション創出研究開発事業、サポイン(METI)
- 地域イノベーション創出共同体形成事業(METI)
- 知的クラスターの広域化(MEXT)
- 卓越事業(JST)

→ 広域連携促進

方向性は変わらないが、地域クラスター  
がなくなり部分的な活動に